

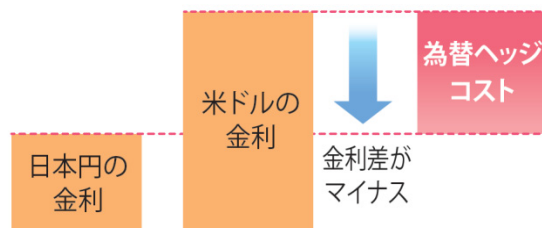
緩やかな上昇が見込まれる為替ヘッジコスト

<為替ヘッジにより発生するコスト>

為替ヘッジは、為替予約取引などによって将来的な為替変動リスクを抑える投資手法ですが、金利差相当分の為替ヘッジコストがかかる場合があります。

例えば、投資する外貨建資産について対円での為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)を行う場合、右図のように米ドル金利より日本円金利が低いケースでは、一般的に2通貨の金利差相当分の為替ヘッジコストが発生します。

為替ヘッジコストのイメージ図



(イメージ図)

<為替ヘッジコストは緩やかな上昇見込み>

実際の為替ヘッジコストは、金利見通しや需給などの影響で、通貨調達に対する上乗せ金利が発生するため金利差と乖離します。例えば、2016年10月に米国MMFの規制が強化されたことで米ドルの需要が高まり為替ヘッジコストは大きく上昇しました。

足元の為替ヘッジコストを見ても、米ドルの調達コストが高まっていることに加え、年内の追加利上げを行うとみられる米国金利の先高観から、日米の金利差拡大が予想されるため、為替ヘッジコストの上昇圧力は続くと見られます。ただ、一方で昨年のような需給に大きな影響をもたらす要因は見えず、今後の為替ヘッジコストの上昇は緩やかなものになると見ています。

為替ヘッジコストの推移



【ご参考】日米の短期金利の推移

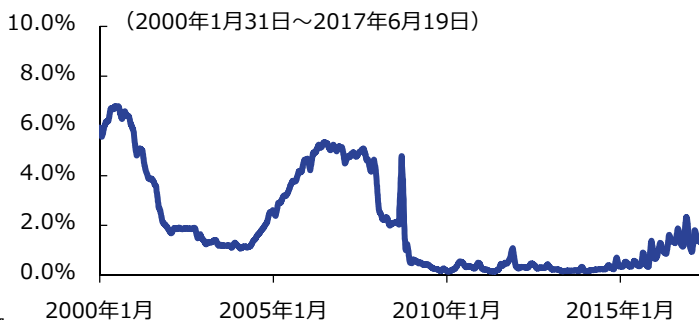
金融引締め姿勢が続く米国金利は上昇傾向が見込まれます。



2014年1月 2015年1月 2016年1月 2017年1月
※米国短期金利：米ドル1ヵ月物LIBOR（年率）、日本短期金利：円1ヵ月物LIBOR（年率）※為替ヘッジコストは、直物為替レートと期日1ヵ月後の為替予約レートとの価格差（過去20日間の平均値）から簡便法により算出。

【ご参考】為替ヘッジコストの長期推移

為替ヘッジコストはある一定期間の傾向的推移を把握することも重要です。過去には5%を上回るケースもありました。



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会